

新潟市暮らしの点検・評価アドバイザー会議におけるご意見への対応等

事業名：中小企業経営強化支援事業（担当：産業政策課）

No.	ご意見	対応等
1	国や NICO（にいがた産業創造機構）などの創業関連補助金を受けている業種は、理容業や飲食業が多い。IT やゲームソフトの開発など補助金の対象とならない事業などもあるが、IPC の活動も周知され活用されてきているので、もっと予算を拡充してでも、メニューを増やす工夫をしてほしい。	IPC が実施する創業準備補助金については、業種は特定していませんが、今後も中小企業のニーズに即した幅広い事業展開に取り組みたいと考えています。 また、企業の持続的な発展・維持を支援する際に、補助金もしくはその他の手段を含めて、支援メニュー全体の構成を整えていきたいと思ひます。
2	創業については、5 年後にも事業を継続しているケースが 100 件のうち 3~5 件とも言われている。補助金を交付した団体については、補助金の成果がどうなったのか追跡調査を行ってほしい。	IPC の事業が企業の皆さんの取組にどのように効果をもたらしたかという視点で、追跡調査を含め、成果の検証方法について研究していきます。
3	今後、新潟市の発展のために伸ばしていきたいと考える業種へ重点的に補助金を配分していく仕組みにしてほしい。	現在、新潟市が力を入れている領域であるニューフードバレーと航空機分野のほか、今後も市の政策の方向性と市との役割分担を意識して取り組んでいきます。
4	ニューフードバレー関連の農家レストランなどは、予想よりは動きが限定的になっている。地域経済にどこまで寄与するかは、まだまだ不明。農業活性化研究センターへ相談している方の新事業展開は多くなると予想されるが、県も支援しているので県との連動性が重要になってくる。	現在も、個々の生産者が抱える 6 次産業化や新事業展開等についての相談対応や、セミナーへの講師派遣等については、新潟県地域振興局や新潟県 6 次産業化サポートセンター等と協力して取り組んでいますが、今後も引き続き、県との連動性を高めて取り組んでいきます。

■その他のご意見

- ・国家戦略として地方創生がクローズアップしている中で、起業や創業は活力になり、起業すると雇用者数が増えることは分かっている。福岡は創業ベンチャー特区をとって、行政がかなり力を入れて支援している。福岡の事例は参考になるので見習って勉強してほしい。
- ・現在、活動している中小企業の抱えている課題の一つは BCP（事業継続計画）と思われる。平成 26 年策定率は大企業の 70% に対し、中小企業は 40% に届いていない。新潟市の実情は不明だが、多くの企業が策定できるよう推進してほしい。